令和6年度第3回 東大阪市上下水道事業経営審議会

令和5年度下水道事業経営戦略の進捗報告



令和6年(2024年)10月18日 東大阪市上下水道局 下水道部下水道総務室経営管理課





目次

- 1. 令和5年度進捗報告
- 2. 経営戦略に基づく財政状況



(1)全取組項目の進捗状況(令和5年度)

取組項目	評価A	評価B	評価C	評価D
33項目	18項目	6項目	3項目	6項目
	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)

※各取組に対して評価基準を設定し、評価を実施しました (評価基準例)

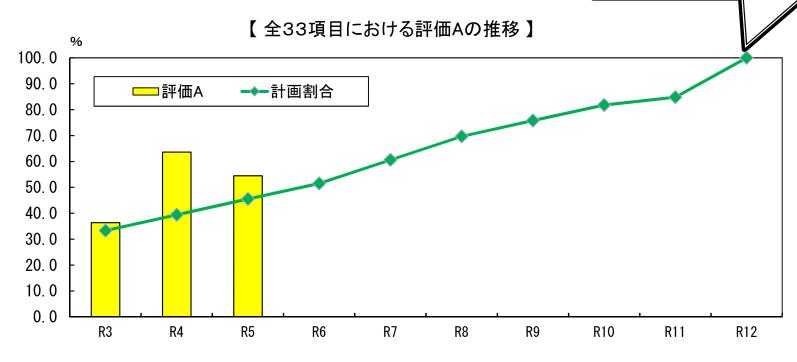
評価	共通	例1	例2
Α	目標達成	計画値を超える	100%
В	目標をある程度達成	計画値と一致	50%以上100%未満
С	目標を下回る	計画値未満	50%未満
D	目標を大きく下回る	未実施	未実施





(2)全33項目の進捗状況(全期間)

10年間を懸けて各取組項目の 目標を達成する



	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価A	36.4	63.6	54.5	-	-	-	-	-	-	-
計画割合	33.3	39.4	45.5	51.5	60.6	69.7	75.8	81.8	84.8	100.0



(3)重点施策の進捗報告

経営戦略の策定により、様々な課題の解決無くして安定経営を進めることが出来ないことが明らかになりました。

緊急性、重要性の高い課題の解決に向けた施策を「重点施策」として位置づけます。

NO.	重点施策内容	重点理由
施策7	秩序正しい財政運営の推進	厳しい資金繰りの中で、効率的 な施設の維持管理と事業資金の
施策8	事業運営に不可欠な財源確保	確保が必要
施策9	効率的かつ計画的な維持修繕計画の推進	
施策12	危機管理体制の充実	施設の老朽化や災害に備えるため、ハード面、ソフト面の取組み
施策13	治水対策の推進	が必要
施策14	下水道施設の再構築	



No.	実現方策	財源確保		令和2年度に策定した経営戦略では、経営状況は当面の間、厳しいながらも使用料改定をすることなく乗り越えられることが分かった。 ただし、最も経営状況が厳しい令和13年前後の資金状況を踏まえると、経営戦略で設定した計画値
7	施策	秩序正しい財政運営の推進	課題	は維持、改善し続けなければならない。

将来的には災害に備えた資金の確保(25億円) 経営戦略上の収支計画を維持、改善することで安定経営に寄与する 借金返済額を減少させることで安定経営に寄与する



					①郭価:A
	令和6年度以降	令和5年度			⑥評価 : A
P Plan (計画)	⑮資金残高 ⑯当年度純利益 ⑰企業債残高	⑮資金残高 ⑯当年度純利益 ⑰企業債残高	D do (実施)	令和5年度	⑪評価:A 資金残高、当年度純利益、企業 債残高の各目標値を達成するこ とができた
				•	
A	人口の減少推移を注視しつつ を今後も継続する	、下水道施設への適切な投資	C	令和5年度 進捗評価	A:目標達成 B:目標をある程度達成 C:目標を下回る D:目標を大きく下回る
(改善)			(評価)	Α	





No.	実現方策	財源確保	ᅖᄮ	人口減少に伴い、使用料収入の確保が難しくなっている。 他会計繰入金は交付税や市税によって賄われているため、国の制度等により金額の算定 方法が変わる可能性があり注視する必要がある。
8	施策	事業運営に不可欠な財源確保	課題	/J広が安わる可能性があり注意する必要がある。

最終 目標

- ・雨水対策事業費に見合う繰入額を確保・市内の浸水被害の軽減に向けた対策事業を進めるための財政支援の充実



						10評価:D ②1評価:A	
	令和6年度以降	令和5年度				9評価:B ②評価:A	
P Plan (計画)	(B未水洗化家屋への勧奨 (D)未収金削減への取組 (D)他会計繰入金の精査 (D)国や府に対する要望活動 (治水対策) (D)国に対する要望活動(地方 財政措置)	®未水洗化家屋への勧奨⑨未収金削減への取組⑩他会計繰入金の精査⑪国や府に対する要望活動 (治水対策)⑫国に対する要望活動(地方財政措置)	D do (実施)		令和5年度	②評価:C 未水洗化家屋へのアンケートを実施した。 滞納者へ催告書を発送する際に、目に 15年度 つくよう色、文言等を工夫したチラシを 同封した。 雨水処理にかかる経費の増加により代 会計繰入金が増加し、繰入金の割合が 計画値を上回った。 要望活動については目標を達成した。	
Α		観点から滞納者への電話や訪問		C Check	令和5年度 進捗評価	A:目標達成 B:目標をある程度達成 C:目標を下回る D:目標を大きく下回る	
action (改善)	などの勧奨を実施し、収納チャネ	いの拡大にも取り組む		(評価)	В		







No.	実現方策	安心快適な生活環境の実現		昭和24年度より事業着手し、整備を進めてきた下水道施設は老朽化が進行している。 管きょの老朽化が進むと道路陥没の発生や排水能力が低下し、ポンプ設備は処理場等へ
9	施策	効率的かつ計画的な維持修繕計画の 推進	現状 課題	送水出来なくなるため、ストックマネジメント計画に基づく効率的な施設の維持管理が 必要。

最終 目標

- ・ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理の実施
- ・下水道管の破損を起因とする道路陥没等の事前防止
- 下水道管の長寿命化



	令和6年度以降	令和5年度				②評価 : C ②評価 : A
P Plan (計画)	③ポンプ設備の維持管理 理 ④下水道管の維持管理	③ポンプ設備の維持管 理 ④下水道管の維持管理		D do (実施)	令和5年度	ポンプ設備について、計画どおりの改築を実施した。維持管理について委託内容を精査したものの、費用は増加している。 下水道管について、予定通りの点検業務を実施できた。
Α	などを検討する	ン低減に向けて委託内容の精査 ネジメント計画に従い、点検及	4	C	令和5年度 進捗評価	A:目標達成 B:目標をある程度達成

action

(改善)

び調査業務等を促進する

Check

(評価) В

- C:目標を下回る
- D:目標を大きく下回る





No.	実現方策	防災	珀什	市の地域防災計画や業務継続計画と整合を図りながら、下水道事業の効率的な災害対応を実施するため、業務継続計画(BCP)を策定している。 地震災害や豪雨災害の危険が高まっている中で、更なるBCPの改善が求められている。
12	施策	危機管理体制の充実	課題	心臓火品で家的火品の心臓が何よりでいる中で、更なるDOFの以音が水のつれている。

終・業務継続計画(BCP)の改善による危機対応能力の向上

標・業務継続計画(BCP)が実行性を伴うものとなるような研修・訓練の実施



P Plan (計画)	令和6年度以降 ② 業務継続計画 (BCP)の更新 ② 災害対策研修・訓練の実施	令和5年度 ②業務継続計画 (BCP)の更新 ②災害対策研修・訓練 の実施		D do (実施)	令和5年度	②評価:A ②評価:A 東大阪市下水道BCPを更新した。 大阪府と共同で災害訓練を実施した。
					•	
今後も毎年度業務継続計画(BCP)を更新し、危機管理体制の 充実を継続する。 災害対策に係る研修の実施も検討する。				C Check	令和5年度 進捗評価	A:目標達成 B:目標をある程度達成 C:目標を下回る D:目標を大きく下回る
action (改善)			, i	(評価)	А	





No.	実現方策	豪雨対策		早くから下水道の整備が進められた第二寝屋川以西の地域は排水能力が弱く、排水能力を高めるための増補管を整備している。 岸田堂ポンプ場については、排水量を増やすためにポンプの増設が計画されているが、現状の限ら
13	施策	治水対策の推進	課題	れた敷地内に新たにポンプを設置することになるため、技術面で高度な検討が必要。

目標

- 西部地区の浸水被害の軽減
- ・岸田堂ポンプ場からの排水量を増加させることによる浸水被害の軽減



令和6年度以降	令和5年度			③評価:A ③評価:A 増補管は計画通りの整備を実施した。 ポンプ施設については、増強ポンプ設置に向けての工事を発注した。	
③増補管の整備③ポンプ施設の整備	③増補管の整備③ポンプ施設の整備	D do (実施)	令和5年度		



事業効果を早期に発揮させるため、着実な事業の進捗によっ て完成を目指す





- A:目標達成
- B:目標をある程度達成
- C:目標を下回る
- D:目標を大きく下回る

A

action

(改善)





No.	実現方策	老朽化対策	本市の下水道整備は、既設管渠約1,160kmのうち約170kmが整備から50年以上経過(令和2年度末)しており、ポンブ場施設も供用開始から50年以上経過している。 老朽化した施設は、損壊による機能停止での衛生面・防災面のリスクや道路陥没等の二次被害のリスクを抱えてお
14	施策	下水道施設の再構築	り、地震等の災害に備えた改築更新や耐震化を効率的に費用を抑制しながら進める必要がある。

目標

- ・計画的な改築による、災害時の下水道施設の機能確保と、持続可能な事業運営・ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理と災害時の下水道施設の機能確保



P Plan (計画)	令和6年度以降 ②で水道管の更新 ③ポンプ設備の更新	令和5年度 ②下水道管の更新 ③ポンプ設備の更新	D do (実施)	令和5年度	②評価: A ③評価: A 管路3.3kmの改築工事を実施した。 ストックマネジメント計画に基づく ポンプ設備の更新を実施した。
Α	今後も、管路の調査・点検によし、下水道施設等の更新及び耐	って改築が必要な管きょを特定 対震化を実施する	С	令和5年度 進捗評価	A:目標達成 B:目標をある程度達成 C:目標を下回る

(改善)

action



D:目標を大きく下回る







(4) 全取組項目の進行状況評価

東大阪市下水道事業経営戦略(令和3年度~令和12年度) フォローアップ

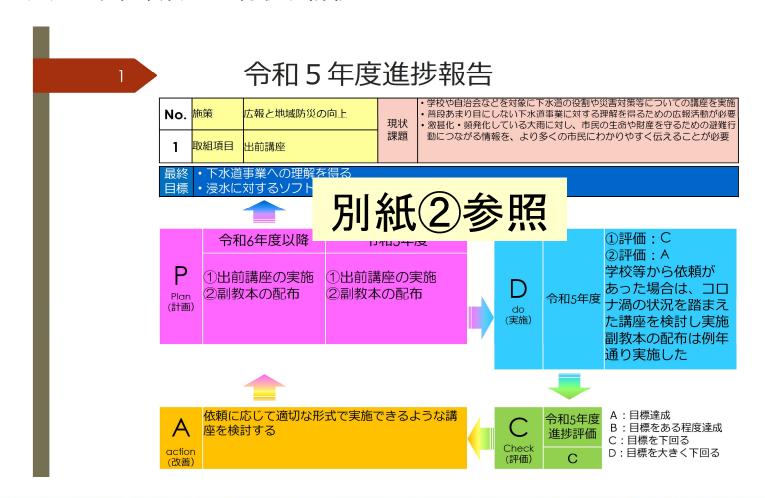
令和 5 年度評価

A:実施済 B:計画通り進捗している C:着手したが遅れている D:未着手

基本理念	基本方向	3	実現方策		施策	進捗	施	策推進に向けた取り組み	最終目標	主な 担当所属	管理指標			施等評価・当年度の取組内容	
							1	出前講座	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	C A	出の調度の実施 副数本の配布	С	学校等から依頼があった場合は、講座を検討し実施する。 副教本の配布は例年通り実施する。	
		^	市民との	1	広報と地域防	С	2	ボンブ場の見学等	下水道の目的や仕組みなど、下水道を 「見える化」し、関心を得る	下水ボンブ施設課	D	見学会の実施	ט	社会見学等の申し込み等がなかった	
			協働		災の向上		3	幅広い広報媒体の活用	下水道事業への理解を得る 浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	A	YouTubeの活用 市民器知度の向上	А	各媒体を通じた広報、啓発活動の実施	
	市						4	下水道事業の説明 (PR)	別紙	1	ر ز(矣昭	D	HP及びSNSを活用して、下水道に関する情報発信を行った。	
	民	民				5	透明性のある情報公開(入札)	אלון נינל				А	入札、契約関連の展新データをホームページで即座 に公開し、ジャンル分けを統一することで、分かり やすく掲載した。		
			質の高い	2	来庁せずに必要な情報・資料を得られる	В	6	申請書類の掲載	全ての申請手続き等に関する資料をHP に掲載	該当所属	B A C	博大场倚謀 建裁2課 下水道維持管理課 下水道維課収納課	В	申請書類を新たにHP上に公開した。	
		В	サービス				7	下水道施設の情報公開	市役所へ来庁しなくてもWeb上で下水 道台帳を入手できる	下水道維持管理課	A A D	関係種間協議 商水デジタルデータの作成 Web22間	В	雨水デジタルデータを作成した。	
				3	来庁せずに申請が出来る	D	8	電子申請	申請手続き関連資料の取得から申請までWeb上で行える(来庁の必要が無い)	該当所属	C B C	電子申請システムの適用範囲の決定 (システム面) 電子申請システムの適用範囲の決定 (法令面) 電子申請システムへの対応業務	D	電子申請システムの活用について検討を行った。	
							9	紙文書の削減	データの取りまとめやアウトブットを 効率的にする ・データの保管場所や引継ぎを改善 ・会議場で共有できるデータをより多 く	全所属	В	散文書削減状況	В	会議におけるモニターの活用など、紙文書の削減を 実施した。	
							10	データ管理システムの 導入・改善	・システムによりデータの管理を行い、事務の効率化 や市民等への対応も迅速化 ・システム運用に係る作業量や費用を	全所属		手書きの書類の減少への取組 キーボード入力の減少	D	手書き書類を精査し、一部データ管理への移行を 行った。	



(4) 全取組項目の進行状況評価





(5)まとめ

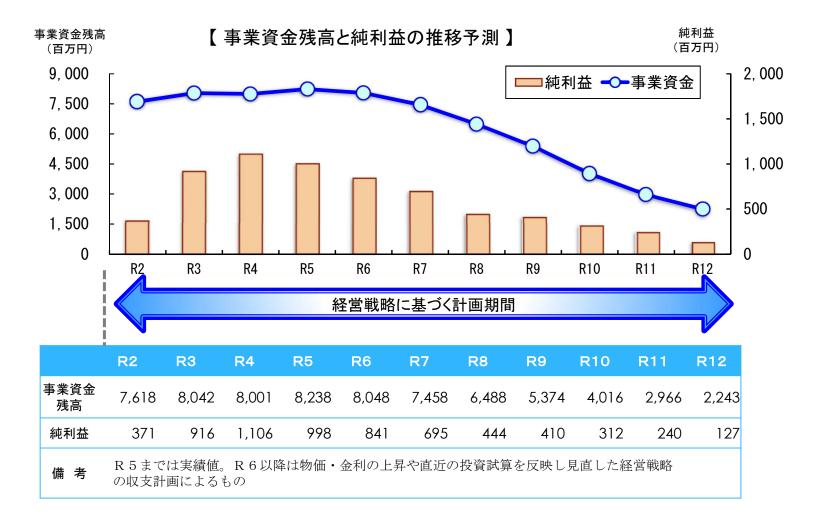
令和5年度は、重要施策に位置付け取り組んでいる6つの施策については、概ね目標を達成できました。

他の項目において達成度が低かった施策については、取り組み方の見直 しを含む重点的な改善を実施していくことで、目標の達成を目指します。





経営戦略に基づく財政状況







経営戦略に基づく財政状況

経営戦略の見直し

見直しのポイント

- ・令和3年度~令和4年度の実績を反映。
- ・金利の増加など、取り巻く環境の変化を反映。
- •浸水対策事業費やや物価の上昇、維持管理負担流域下水道建設負担金 など、投資試算の見直しを反映。

区分	主な事業概要及び計画値	増額した主な要因			
老朽化 対策事業	当初事業費 12,773百万円 ⇒ 改定後 16,388百万円	増補管に集めた雨水を効率的に 放流するために行う新大蓮北が			
	新柏 新 A :南 I' N/:	流幹線事業及びポンプ新設事業 等による新規浸水対策事業費の			
浸水 対策事業	【新規】低段系雨水ポンプ新設	增加			
	【新規】バイパス管(I期)整備事業 令和7年度 0% ⇒ 令和12年度 10%				





経営戦略に基づく財政状況

1. 現状における財政状況

純利益は、令和5年度において約10億円を計上しており、安定経営が行えています。

2. 経営戦略期間中における財政状況

物価や金利の上昇による影響や、人口減少等による下水道使用料の減収により、純利益は計画最終年度の令和12年度には約1億2千万円まで減少する見込みです。収益的収支が計画値と比べて悪化することも考えられるため、経営指標の推移を注視しながら経営に取り組みます。

<u>3. 今後の財政状況</u>

収益的収支が赤字に転じるのは、令和16年度以降の見込みですが、収益 的収支を注視しながら経営戦略を適宜見直し、時期を含む下水道使用料の 改定について検討していくことが必要です。

